

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,229,960	流 動 負 債	1,806,939
現金及び預金	371,847	買掛金	1,378,642
売掛金	1,254,193	1年内償還予定の社債	150,000
商品	43,964	未払金	61,413
未成工事支出金	3,988	未払費用	35,698
貯蔵品	41	未払法人税等	6,094
前払費用	17,396	前受金	62,064
未収入金	23,035	預り金	89,393
繰延税金資産	62,603	前受収益	5,557
関係会社短期貸付金	3,363,000	賞与引当金	14,552
1年内回収予定の長期貸付金	18,114	その他	3,523
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	17,050		
未収還付法人税等	5,944	固 定 負 債	1,608,450
その他	70,096	社債	1,350,000
貸倒引当金	△21,316	預り保証金	94,320
固 定 資 産	3,987,557	役員退職慰労引当金	16,000
有 形 固 定 資 産	330,234	関係会社損失引当金	141,129
建物	68,118	その他	7,000
建物付属設備	23,147		
車両運搬具	0	負 債 合 計	3,415,389
工具器具及び備品	12,658		
土地	226,331	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	43,271	株 主 資 本	5,802,128
商標権	28,507	資本金	10,000
ソフトウェア	10,510	資本剰余金	5,168,854
ソフトウェア仮勘定	4,252	資本準備金	10,000
投資その他の資産	3,614,051	その他資本剰余金	5,158,854
投資有価証券	15,551	利 益 剰 余 金	623,273
関係会社株式	4,361,601	その他利益剰余金	623,273
長期貸付金	80,307	繰越利益剰余金	623,273
破産更生債権等	267,663	純 資 産 合 計	5,802,128
長期前払費用	47,628		
繰延税金資産	134,618	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,217,517
その他	129,614		
投資損失引当金	△1,141,727		
貸倒引当金	△281,207		
資 産 合 計	9,217,517		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,230,432
売 上 原 価		10,517,997
売 上 総 利 益		712,434
販売費及び一般管理費		332,988
営 業 利 益		379,445
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41,292	
受 取 配 当 金	0	
為 替 差 益	8,744	
そ の 他	5,238	55,275
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,575	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,961	
そ の 他	54	15,590
経 常 利 益		419,130
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,774	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	12,210	
和 解 金	16,934	30,919
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	49	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,107	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	61,021	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,409	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	236	73,824
税 引 前 当 期 純 利 益		376,226
法人税、住民税及び事業税	6,099	
法 人 税 等 調 整 額	27,881	33,981
当 期 純 利 益		342,245

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合 計
平成 26 年 4 月 1 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 27 年 3 月 31 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成 26 年 4 月 1 日残高	352,677	352,677	5,531,531	5,531,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△71,648	△71,648	△71,648	△71,648
当期純利益	342,245	342,245	342,245	342,245
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	270,596	270,596	270,596	270,596
平成 27 年 3 月 31 日残高	623,273	623,273	5,802,128	5,802,128

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、未成工事支出金、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
商 品……………総平均法による原価法
未成工事支出金……………個別法による原価法
貯 蔵 品……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ……………建物（建物附属設備は除く） 定額法
（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）以外 定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～47年
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用……………均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金 ……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	68,539千円
土地	226,311千円
合計	294,850千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

株式会社ジー・テイストの長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	500,000千円
-------------------------------------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 60,454千円

3. 保証債務等

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株式会社ジー・テイスト	498千円
計	498千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	899,550千円
短期金銭債務	55,099千円
長期金銭債務	88,375千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	7,994,769千円
②仕入高等	385,051千円
③販売費及び一般管理費	51,341千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 3,206,582千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末
普通株式	44,780,250株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	71,648	1円60銭	平成26年3 月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

3. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資損失引当金	400,456千円
関係会社損失引当金	49,500千円
貸倒引当金	95,097千円
未払費用	11,654千円
前受金	16,020千円
減損損失	12,523千円
棚卸資産評価損	45,501千円
賞与引当金	5,104千円
役員退職慰労引当金	5,611千円
関係会社株式評価損	22,798千円
投資有価証券評価損	42,615千円
繰越欠損金	2,150,736千円
その他	2,963千円
繰延税金資産小計	2,860,584千円
評価性引当額	△2,663,361千円
繰延税金資産合計	197,222千円

(企業結合等に関する注記)

事業分離

(有限会社シャンディー株式及び債権の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

有限会社シャンディー

(2) 分離した事業の内容

当社の子会社である有限会社シャンディー（酒類の販売）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式及び債権を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成 26 年 7 月 31 日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産のみとする株式及び債権売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益 12,210 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については主に借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検討することにより管理しております。

借入金の用途は運転資金であり、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	371,847	371,847	-
(2) 売掛金	1,254,193		
貸倒引当金(※2)	△2,007		
	1,252,186	1,252,186	-
(3) 未収入金	23,035	23,035	-
(4) 短期貸付金	37,924	37,924	-
(5) 関係会社短期貸付金	3,363,000	3,363,000	-
(6) 関係会社株式	2,915,789	8,747,421	5,831,631
(7) 長期貸付金(※1)	98,421		
貸倒引当金(※2)	△13,534		
	84,887	90,428	5,541
(8) 関係会社長期貸付金(※1)	17,050		
関係会社損失引当金(※3)	△7,409		
	9,640	17,177	7,537
(9) 買掛金	(1,378,642)	(1,378,642)	-
(10) 社債(※4)	(1,500,000)	(1,500,000)	-

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1) 長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定の長期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれております。

(※2) 売掛金及び長期貸付金に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 関係会社に対する長期貸付金に対し計上している関係会社損失引当金を控除しております。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、ならびに(5) 関係会社短期貸付金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金、及び(8) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 買掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	
投資有価証券(※1)	15,551
関係会社株式(※2)	1,445,812

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2)市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社クックイノベーション	兵庫県加古郡稲美町	5,500	グループホールディングス株式会社コンサルティング事業	被所有(直接)100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の借入 (注)1	1,000,000	関係会社 短期借入金	-
							借入金の返済 (注)1	1,835,890		
							利息の支払 (注)1	10,872	未払費用	-
							資金の貸付 (注)2	2,137,000	関係会社 短期貸付金	2,137,000

(注) 1. 親会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受けておりません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 ジー・テイ スト	宮城県 仙台市	100,000	外食店舗 の直営及 びF C事 業、教育事 業、食品加 工事業等	(直接) 40.5%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高（食 材売上、店 舗施工売 上、POSシ ステム売 上、肖像 権使用料 売上、貸 貸売 上等） (注) 1、2	7,252,734	売掛金	753,031
									前受金	16,200
									前受収益	1,797
									長期前受 収益	6,752
									預り保証 金	69,658
							資金の貸付 (注) 5	1,000,000	関係会社 短期貸付 金	921,500
							資金の回収 (注) 5	1,987,500		
利息の受取 (注) 5	30,169	未収収益	-							
当社の社債 発行に対す る担保提供 (注) 3	1,500,000	-	-							
リース取引に 対する債務 保証(注) 4	498	-	-							
子会社	株式会社 ジー・フー ド	愛知県 名古屋市 北区	50,000	外食店舗 の直営及 びF C事 業	(直接) 100.0%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高（食 材の販売、 店舗施工代 の販売等） (注) 1、2	678,563	売掛金	180,380
							-	-	関係会社 短期貸付 金	295,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 食材仕入、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。肖像権使用料については、作業コストを勘案の上、交渉により決定しております。また、不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の社債発行に対して、不動産(土地及び建物)の担保提供を受けております。
4. 子会社のリース取引等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
5. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ベストリンテージ	兵庫県加古郡稲美町	10,000	食品商社	—	食材の仕入	食材の仕入 (注) 1、2	1,243,372	買掛金	67,476

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材の仕入にかかる価額等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	NOVAホールディングス株式会社 (注) 2	東京都中央区	80,000	コンサルティング* 業 英会話・ 学習塾事業	—	なし	事務所賃貸等 (注) 1、3	17,152	未収入金	864
									前受収益	1,495
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン株式会社 (注) 4	愛知県名古屋市中区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	なし	物品販売業務の委託、事務所賃貸等 (注) 1、3、5	12,067	売掛金	1,085
									前受収益	792

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. NOVAホールディングス株式会社は、親会社である株式会社クックイノベーションの取締役稲吉史泰氏の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。

3. 不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。

4. セントラルデザイン株式会社は、NOVAホールディングス株式会社が議決権の過半数を有している会社であります。

5. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 129円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7円64銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	342,245千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	342,245千円
普通株式の期中平均株式数	44,780,250株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。